

(単位:千円)

平成21年度					市区町村コード	122360	市区町村類型	II-1			
決算状況					市区町村名	香取市	H21普通交付税種地区区分	I-2			
					番号	34					
					面積	262.31					
					人口密度	332.9					
					人口集中地区人口	11,409					
					17年国調	12,303					
					12年国調	12,303					
					増減率	▲4.0%					
					22.3.31	85,069					
					21.3.31	85,840					
					増減率	▲0.9%					
					区 分	平成21年度 平成20年度 増減額 対H20増減率					
					区 分	財政指標等					
					1. 歳入総額①	31,126,030	27,636,652	3,489,378	12.6%	財政力指数	0.62
					2. 歳出総額②	29,300,790	26,759,629	2,541,161	9.5	実質収支比率	7.8%
					3. 差引(形式収支)(①-②)③	1,825,240	877,023	948,217	108.1	経常収支比率	86.8%
					4. 翌年度に繰り越すべき財源④	311,103	14,305	296,798	2,074.8	公債費比率	9.0%
					5. 実質収支(③-④)⑤	1,514,137	862,718	651,419	75.5	公債費負担比率	11.8%
					6. 単年度収支⑥	651,419	▲18,365	669,784		起債制限比率	7.8%
					7. 積立金⑦	67,779	9,316	58,463	627.6	積立金現在高	6,059,741
					8. 繰上償還金⑧	43,547	20,298	23,249	114.5	うち財政調整基金	2,893,076
					9. 積立金取崩し額⑨	0	0	0	-	地方債現在高	27,429,072
					10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	762,745	11,249	751,496		債務負担行為支出予定額	1,504,337
					基準財政需要額	14,154,727			健全化判断比率		
					基準財政収入額	8,365,663			実質赤字比率	-	
					標準財政規模	19,480,465			連結実質赤字比率	-	
					うち臨時財政対策債発行可能額	1,323,200			実質公債費比率	11.3%	
									将来負担比率	120.7%	
地方公営事業会計の状況							一部事務組合等加入状況				
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	10,109,372	9,674,643	396,214	460,973	%	千葉県市町村総合事務組合	1,208	0		
老人保健事業	事	7,642	6,352	0	324		香取広域市町村圏事務組合	3,109,411	264,726		
介護保険事業	事	4,304,879	4,304,695	91,954	719,389		香取市東庄町病院組合(企・適)	452,532	276,956		
介護保険事業(サービス事業勘定)	事	26,838	26,838	0	8,598		千葉県後期高齢者医療広域連合	731,009	0		
後期高齢者医療事業	事	671,304	669,702	1,602	212,768						
水道事業	企適	2,053,182	1,715,570	337,612	268,206	-					
簡易水道事業	企適	112,037	109,316	2,721	40,202	-					
観光事業	企非	77,502	77,502	0	21,189	-					
居宅介護サービス事業(デイ)	企非	109,380	109,380	0	77,940		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
居宅介護サービス事業(訪看)	企非	22,590	22,590	0	7,893		第三セクター等名	H21年度末の債務保証額又は損失補償額			
農業集落排水事業	企非	198,331	197,831	500	128,639	-					
下水道事業	企非	2,951,863	2,946,408	1,000	807,835	-					
地域指定等の状況			特 別 職 等(H22.4.1現在)				一 般 職 員 等				
広域近郊整備 公害防止 低工山村振興 過疎地域農工リゾート 半島振興	○	給与等の状況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円		区 分	職 員 数 (H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H22.4月分) 百円		
			市 町 村 長	H18.3.27	8,000		一般職員	680人	3,489		
			副市町村長	H19.4.1	6,800		うち技能労務職員	78	3,213		
			収入役				うち消防関係職員				
			教 育 長	H18.3.27	6,400		教育公務員	23	3,971		
			議 会 議 長	H18.3.27	3,900		臨時職員				
			副 議 長	H18.3.27	3,700		合 計	703	3,505		
議 会 議 員	H18.3.27	3,500									

注)「企適」は、平成21年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

※1 <12-ノ-(1)>+<12-オ-(1)>+<12-ク-(1)>+<12-ヤ-(1)>+<12-マ-(1)>

※2 (※1に対する支給総額)/(※1)

番号		34		市 町 村 名		香 取 市		市町村類型		II-1		H21					
歳 入												性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H20増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等	経常的経費 充当一般財源等	経常収支 率				
地方税		9,272,966	29.8%	▲2.5%	8,730,581	人 件 費		6,160,730	21.0%	▲6.2%	5,635,938	5,619,825	28.9%				
地方譲与税		486,385	1.6	▲6.2	486,385	うち職員給		4,144,135	14.1	▲9.3	3,647,356						
利子割交付金		28,758	0.1	▲17.8	28,758	扶 助 費		3,606,934	12.3	2.3	1,285,579	1,261,333	6.5				
配当割交付金		13,077	0.0	▲20.7	13,077	公 債 費		2,753,180	9.4	3.1	2,680,080	2,636,533	13.6				
株式等譲渡所得割交付金		6,744	0.0	23.4	6,744	内 元利償還金		2,753,180	9.4	3.1	2,680,080	2,636,533	13.6				
地方消費税交付金		778,301	2.5	5.5	778,301	内 一時借入金利息		0			0	0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金		217,470	0.7	▲2.6	217,470	義務的経費小計		12,520,844	42.7	▲1.9	9,601,597	9,517,691	49.0				
特別地方消費税交付金		0			0	物 件 費		2,889,477	9.9	5.8	1,860,588	1,577,972	8.1				
自動車取得税交付金		189,897	0.6	▲34.7	189,897	維 持 補 修 費		163,561	0.6	7.5	156,890	156,890	0.8				
軽油引取税交付金		0			0	補 助 費 等		5,948,526	20.3	34.4	4,375,072	3,357,425	17.3				
地方特例交付金等		127,622	0.4	32.7	127,622	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)		130,000	0.4	18.2	0	0	0				
地方交付税		8,114,545	26.1	7.2	7,470,382	経常的繰出金		2,560,636	8.7	3.7	2,264,061	2,264,061	11.6				
内 普 通		7,470,382	24.0	9.2	7,470,382	経常的経費小計		24,213,044	82.6	6.9	18,258,208	16,874,039	86.8				
内 特 別		644,163	2.1	▲11.7	644,163	積 立 金		75,137	0.3	▲93.4	63,951						
一般財源計		19,235,765	61.8	1.2	18,049,217	投資及び出資金・貸付金 (経常的なものを除く)		215,258	0.7	126.3	207,447		16,874,039				
交通安全対策特別交付金		12,512	0.0	▲3.7	12,512	繰 出 金 (経常的なものを除く)		613,761	2.1	▲3.6	611,625		投資的経費充当可能一般財源等				
分担金及び負担金		306,613	1.0	▲10.6	0	前年度繰上充用金		0			0		3,589,897				
使用料		455,829	1.5	▲6.9	28,706	投資的経費		4,183,590	14.3	86.6	1,764,657		経常一般財源等				
手数料		110,758	0.4	6.7	0	うち人件費		361,020	1.2	77.9	361,020		18,113,163				
国庫支出金		5,200,653	16.7	131.6	0	普通建設事業費		4,183,590	14.3	86.6	1,764,657		一般財源等総額				
国有提供施設等所在市町村 助成交付金		0			0	内 補 助		1,269,547	4.3	146.3	74,124		22,731,128				
都道府県支出金		1,497,404	4.8	8.1	7,785	内 単 独		2,914,043	9.9	68.8	1,690,533						
財産収入		50,882	0.2	3.4	7,785	災害復旧事業費		0			0						
寄附金		7,830	0.0	44.7	0	失業対策事業費		0			0						
繰入金		184,680	0.6	105.8	0	うち債務負担行為に係る支出額 に充当された一般財源等の額							209,007				
繰越金		648,023	2.1	0.6	0	合 計 計		29,300,790	100.0	9.5	20,905,888						
諸収入		749,581	2.4	8.9	14,943	目 的 別 歳 出							公共施設の整備状況				
地方債		2,665,500	8.6	3.6	0	区 分		決算額	構成比	対H20増減率	一般財源等						
うち減収補てん債特例分		0			0	市 町 村 民 税		3,772,908	40.7%	0.7%			道路舗装率 81.1%				
うち臨時財政対策債		1,323,200	4.3	55.2	0	法 人 分		440,789	4.8	▲22.7	517		道路改良率 60.2%				
合 計		31,126,030	100.0	12.6	18,113,163	固定資産税		3,871,605	41.8	▲2.7	517		上水道普及率 75.8%				
						軽自動車税		166,651	1.8	2.4			下水道普及率 (人口) 28.9%				
						市町村たばこ税		478,628	5.2	▲4.8			し尿収集率 17.0%				
						鉦産税		0					し尿衛生処理率 100.0%				
						特別土地保有税		0	0				ごみ収集率 100.0%				
						法定普通税小計		8,730,581	94.2	▲2.6	517		ごみ焼却処理率 91.9%				
						法定外普通税・旧法税		0					保育所施設充足率 103.8%				
						目的税		542,385	5.8	▲2.3			幼稚園施設充足率 152.1%				
						内 入 湯 税		0					小学校非木道比率 97.8%				
						内 事業所税		0					中学校非木道比率 97.8%				
						内 都市計画税		542,385	5.8	▲2.3							
						内 水利地益税等		0									
						合 計		9,272,966	100.0	▲2.5	517						
						国民健康保険税(料)		3,129,930		▲1.1							
						徴収率		現年課税分	滞納繰越分	合 計							
						市 町 村 税		96.0%	15.7%	83.4%							
						市町村民税		96.2	20.0	87.6							
						固定資産税		95.6	14.5	79.8							
						国民健康保険税(料)		86.7	18.7	67.0							
						平成21年度大規模事業(かっこ書きは、平成21年度事業費 単位:百万円)		・ 佐原中学校屋内運動場増改築事業(893) ・ 小見川西小学校耐震改修事業(184) ・ 小見川北小学校耐震改修事業(163) ・ 街路整備事業(159) ・ 防災行政無線統合事業(130)									

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
 注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。